平成24年度　事務事業評価シート	課名	商工労働観光課	商工労働係	No	343

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	1 既存商店街の振興

事業名	商店街共同施設設置補助

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細　目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
近年の大型店の進出により、既存商店街が衰退傾向にあるなか、平成12年6月に大店立地法が施行され、大型店の進出がなされているのが現状である。このような状況のなか、本市の既存商店街が活性化するような起爆剤が必要である。小野田駅前地区においては、商業施設の整備、空き店舗、空き地の有効活用が必要である。また、厚狭駅前地区においても、新幹線駅を活用した振興策など、それぞれの商店街の立地条件を生かした振興策を図る必要がある。	商業施設の充実を図ることにより、商店街の振興を促進させる。	市商店街共同施設設置補助要綱に基づいて、商店街の施設の整備等を行う団体に対して限度額の範囲以内で街路灯・アーケード等の整備費について、それぞれ定められた割合により補助金交付を行う。※街路灯⇒80%以内、アーケード⇒50%以内など

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
商店街実地訪問回数		商店街数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
5	2	現在の商店街数5を維持	5商店街	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	商店街共同施設設置費補助金	1,089,000	1,084,440
合　計		1,089,000	1,084,440

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	1,089,000	1,084,440
合　計			1,089,000	1,084,440

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.05	296,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
小野田地区の小野田駅前商店街、中央商店街、セメント町商店街と山陽地区の厚狭商店街、埴生商店街は、郊外大規模店舗の進出や景気悪化により店舗数が減少しており、商店街自体の維持を図ることが課題となっている。	後継者育成の施策案を研究する。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 後継者育成の施策を研究しながら現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	商工労働観光課	商工労働係	No	344

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実

事業名	中小企業振興資金等融資事業

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細　目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
制度融資の円滑な運用と利用者の借受負担の軽減を図るため、金融機関預託金及び債務保証料補給金を行っている。債務保証料補給金については、制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料について、市が全額補給している。	中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資を整備することにより、中小企業者等の経営の安定化を図り、もって商業・サービス業の振興を図る。	信用保証協会との協力により、中小企業者に対する融資を円滑にし、かつ、その債務保証料の補給措置を講ずることにより、経営基盤の安定を図り、もって中小企業の振興育成を図る。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
金融審査会開催回数		H24年度中小企業振興資金融資実績額		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
12	12	設定が困難	156,000千円	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	預託金	178,500,000	178,500,000
	保証料補給金	5,779,000	4,157,583
合　計		184,279,000	182,657,583

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	98	178,500,000	178,500,000
	一般財源	2	5,779,000	4,157,583
合　計			184,279,000	182,657,583

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.15	889,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	D　数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
一般資金等融資限度額をどのような基準により設定すべきかについて検討が必要。	近年の景気低迷による中小企業の現状や他市の融資限度額、あるいは金融円滑化法が期限切れを迎えることなどを総合的に勘案し、関係機関と調整し、一般資金等融資限度額をH25年度から1,000万円へ引き上げる。（従前750万円）

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 融資限度額の引き上げ効果等を注視しながら、現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	上記活動指標と成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していきたい。 また、本事業は労働環境の向上と工業の振興にも寄与している。

平成24年度　事務事業評価シート

課名	商工労働観光課	商工労働係	No	345

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実

事業名	中小企業相談所補助事業

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細　目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
既存企業の経営体質を強化するため、県、商工会議所と連携して経営指導支援を行うとともに、円滑な資金調達を図るため、融資制度の充実を図る。特に、厳しい経済状況下において適正な経営指導は既存企業のフォローの観点から重要である。	事業者の経営体質の強化を目的とした経営指導等の支援を行う。	講習会の開催、経営診断・巡回指導等の促進、融資制度の充実を図る。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
		中小企業相談所における相談件数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
		出来るだけ多く	3,291件	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	中小企業相談所補助金	2,646,000	2,646,000
合　計		2,646,000	2,646,000

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	2,646,000	2,646,000
合　計			2,646,000	2,646,000

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.05	296,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
特になし。	

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	上記活動指標や成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していく。 また、本事業は労働環境の向上と工業の振興にも寄与している。

平成24年度　事務事業評価シート

課名	商工労働観光課	商工労働係	No	346

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実

事業名	商工会議所運営事業（小野田商工会議所・山陽商工会議所）

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細　目	2	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
中小企業者を取り巻く情勢は厳しく、商工業の総合的な改善発達を目的とする商工会議所の支援が重要である。今後も、会議所支援を通じて市内商工業の振興と地域経済の活性化に努める。	商工会議所業務を円滑に遂行し、もって市内商工業の振興と地域経済の活性化に効果がある。	商工会議所において、商工業振興事業、商店街振興事業、労働福祉対策事業、産学公連携事業等を実施している。商工会議所補助金交付要綱に基づき、市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、小野田商工会議所及び山陽商工会議所の経費の一部について予算の範囲内で補助する。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
設定が困難		商業統計調査による事業所数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
		増やす	商業統計によるためH24は数値なし	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	商工会議所補助金	7,623,000	7,623,000
合　計		7,623,000	7,623,000

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	7,623,000	7,623,000
合　計			7,623,000	7,623,000

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.05	296,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
商工会議所の合併を模索する必要がある。	商工会議所の合併については、気運の醸成を注視しながら、長期的に見守る必要がある。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	上記活動指標や成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していく。

平成24年度　事務事業評価シート	課名	商工労働観光課	商工労働係	No	347

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実

事業名	おめでとうセール事業（成人の日・こどもの日）

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
	細　目	2	商工総務費	細々目	1	商工総務費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
商業振興策の一環として、集客力の向上を目的として成人の日及びこどもの日セールを行う。各セールにおいて、協力店（協力事業所）の周知を行う必要があり、新成人又はこどもに対して協力店名簿等の送付や、セールＰＲのため、市報や地方新聞への掲載を行う。	セールを行うことにより、商店や商店街の商業振興の支援になる。	セール事業協力店の募集、名簿作成、公表宣伝、セール事業の対象者（成人・こども）への宣伝・PR、セール事業の効果の分析及び次回セールの検討、近年は女性の日セールも加わり4つのセール事業がある。担当課をまとめたり、事業内容の更なる工夫が必要となる。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
セール事業の実施回数 協力店舗数		商業統計調査による事業所数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
2 設定が困難	2 86	増やす	商業統計によるためH24は数値なし	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳			
合　計		0	0

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合　計			0	0

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	593,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
おめでとうセール事業は軌道に乗ってきたが、なお一層の協力店の確保が必要である。	「成人おめでとうセール」は、H23から各店から市内名産品をノベルティーグッズとして提供してもらい、これを抽選で利用者や協力店に贈呈している。これにより、協力店が増加することを期待している。また、この手法により、新成人等に市内の名産品をアピールすることができる。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	現在、市全体の「おめでとうセール」は年4回実施しているが、担当課が3課に分かれやり方も違うため協力店に戸惑いが生じている。担当課を統一する検討も必要。経費はコピー代。

平成24年度　事務事業評価シート	課名	商工労働観光課	商工労働係	No	348

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実

事業名	商工センター運営事業

予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	5	商工センター運営費
	細　目	1	商工センター運営費	細々目	1	商工センター運営費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
商工業の振興に資するため、昭和54年9月に開館し、現在、小野田商工会議所が指定管理を行っている。年間約16,000人の利用があるが、開館以来30年を経過しており老朽化が目立っている。	市内商工業の振興と地域経済の活性化に努める。	会議・講習などで利用する部屋の貸館業務を行っている。業務推進により、商工業の振興を図る。 ※指定管理期間：Ｈ23.4.1～Ｈ28.3.31 （Ｈ23年度より更新）

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
施設の定期点検		商工センター利用人数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	76.3 %
12回	12回	6,152人	4,697人	

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	商工センター運営事業費	8,498,000	8,102,526
合　計		8,498,000	8,102,526

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	100	8,498,000	8,102,526
	一般財源			
合　計			8,498,000	8,102,526

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.05	296,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
商工センターは、建物の老朽化が著しく維持管理費が嵩んでいる。 建物の耐震診断と、結果によっては耐震補強が必要となる。	商工センターは、施設の適正な維持管理に努め、大規模な改修等については計画的に取り組む。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	商工労働観光課	商工労働係	No	349

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実

事業名	商業起業家支援事業

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細　目	1	商工振興費	細々目	2	商業起業家支援センター管理運営費	会計種別		一般
事務区分（根拠法令）	自治事務						予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することより、商業の活性化に資するため、既存の建物を改修し、平成14年10月に開館した。入店数が開店当初と比較して減少していることや建物自体も老朽化しているため、今後の活用について検討を要する。	業務推進により、商業に属する事業を新たに興そうとする者を支援することにより、商業の活性化を図る。	貸し店舗業務、入店審査を実施。 現在の出店状況を考慮し、平成23年4月1日からは指定管理の更新を一時保留する。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
活用のための相談件数		年間延べ入店数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
5	3	1	0	0 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	商業起業家支援センター管理運営費	1,139,000	932,234
合　計		1,139,000	932,234

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		190,000	
	一般財源	100	949,000	932,234
合　計			1,139,000	932,234

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	593,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
建物の老朽化とH22年9月以降出店者がいない状況が続いている。	地元商店街及び商工会議所と意見交換を行い、今後の事業の方向性等を模索していく。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 地元商店街及び商工会議所と定期的に意見交換を行い、今後の事業の方向性等を模索していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート

課名	商工労働観光課	商工労働係	No	351

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実

事業名	商業振興諸行事支援事業

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細　目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
市内の商店街では現在各種まつり・イベントが実施されており、いずれも地域の特性を生かしたイベントや伝統あるまつりであり、市民の楽しみ・ふれあい・憩いの場となっている。また、交流人口の増加や地場産業の振興にも寄与している。	現在行われているまつり・イベントの継続と活性化を図り、交流人口の増加と地場産業の振興を図る。	主催団体に補助金を交付する。 ●小野田駅前ちょうちん七夕祭り ●小野田駅前秋のふれあい祭り

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
設定が困難		市民満足度アンケート調査		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
			未実施	%

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	諸行事補助金	300,000	300,000
合　計		300,000	300,000

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	300,000	300,000
合　計			300,000	300,000

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.05	296,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
まつりにおいては、公共交通機関を利用して来場するしくみを模索する。	試験的に、H24年度から、来場者がJR小野田線を利用した場合、祭り会場で特典を付与している。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 現在の施策を推進していく。	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	商工労働観光課	商工労働係	No	353

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	3	商業集積の促進

事業名	平成24年度山口県買物動向調査

予算費目									
	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	流通対策費
	細　目	1	流通対策費	細々目	2	買物動向調査	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
購買行動において県民（市民）がどの地域に移動して行っているか、ひいては県内各都市・地域の吸引力がどの程度かを数値的に把握する必要がある。調査結果は各種ビジョンの策定において重要な基礎資料となる。	本調査により県民（市民）の生活圏、県内各都市・地域の吸引力及び県外への流出状況の把握が可能となる。調査結果は市町、商業団体、小売業者等に情報提供され各ステージにおける商業振興策立案に活用できる。	市内全世帯数の5%である1,250世帯を対象に買物動向調査を実施する。調査は市内の消費・流通に精通した市内の団体に委託する。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
		調査票回収率		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
		1,250枚	1,250枚	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	買物動向調査委託料	189,000	188,750
合　計		189,000	188,750

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金	100	189,000	188,750
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合　計			189,000	188,750

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	593,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし。	

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	